

# AKITA BANK

中間期 ディスクロージャー誌〈情報編〉

# REPORT 2016



〈特集①〉 台北駐在員事務所開設

〈特集②〉 秋田プラチナタウン研究会

◎トップメッセージ

◎あきぎんトピックス「あきぎんの2016年度」

◎地域活性化への取組み

◎業績ハイライト

平素より秋田銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、平成28年度上半期の当行の取組みや業績を読みやすい形にまとめた「AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。ぜひ、ご覧いただき、ご参考にしていただければ幸いです。

さて、当行の主たる営業基盤である秋田県は、少子高齢化と人口減少を背景として経済規模の縮小や地域コミュニティの希薄化が懸念されるなど、これまで経験したことのない大きな課題に直面しております。地域が将来にわたり存続し、かつ持続的に発展していくためには、これらの課題に正面から向き合い、地域活力を創造する取組みを展開していく必要があると認識しております。

当行ではこのような環境において今後も秋田県の経済活動を維持・向上させていくためには経済の質を転換していくことが

不可欠であり、その打開策のひとつが地元企業に対する支援および産業の育成にあると考えております。また、地域社会の活力を創出していくことが地域活性化の実現に向けたもうひとつの柱と考えており、「住みよい地域づくり」にも取り組んでおります。秋田県は全国のみならず、高齡化が進んでおりますが、高齡者が長く活躍する地域社会を実現することにより日本一活力のある県になることができるということであり、高齡化への対応を特に強化しております。

当行では平成28年度からの3年間を計画期間とした中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定しております。計画初年度の当期におきましては、お取引先の海外市場の開拓を目的とした「台北駐在員事務所」の開設や、大学の有する技術を地域と連携して活用するために地域版TLO「ネットビックスプラス」を立ち上げ、地元企業の支援態勢を強化いたしました。また、エイジフレンドリー

バンク宣言のメイン事業として「あきぎん長活き学校」を開校させたほか、新たな地域社会づくりの可能性を求め、秋田プラチナタウン研究会の運営を進めております。

当行と地域は一体の関係にあり、地域の発展なくして当行の成長はありません。これらの施策のみならず、今後も中期経営計画に基づく様々な施策に着手に取り組むことで「地域経済の活性化」や「住みよい地域社会」を実現し、地域とともに当行も持続的に成長する好循環を形成してまいります。

役員一同、精一杯努力していく所存でございますので、皆さまには引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役頭取

湊屋隆夫

## Profile〈あきぎん〉の概要 (平成28年9月30日現在)

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank,Ltd.	発行済株式数	183,936千株
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	自己資本比率	11.28% (国内基準)
創業	明治12年(1879年)1月	長期格付	A+(JCR)
預金・譲渡性預金	2兆6,048億円	従業員数	1,454名
貸出金	1兆6,405億円	店舗数	本支店・出張所 97か所 (秋田県内 80、秋田県外 16、インターネット1)
資本金	141億円		



地域の活性化により、  
持続的に成長する  
好循環の形成に取り組めます。



目次

- 01 ◎ トップメッセージ
- 03 ◎ 地域活性化への取り組み
- 05 ◎ 特集①  
「台北駐在員事務所開設」
- 07 ◎ 特集②  
「秋田プラチナタウン研究会」
- 09 ◎ あきぎんトピックス
- 11 ◎ 業績ハイライト  
収益性・健全性／資産の健全化  
預金・預り資産の状況／貸出金の状況

# 《あきぎん》みらいプロジェクト

「地域経済の活性化」、「住みよい地域社会」を

## 戦略2

### 営業基盤拡大

- ・ お客様ニーズに対応したサービスの提供
- ・ シェア、お取引先数の増強

戦

## 地域

## 地域経済の活性化

### 地域企業・産業の積極的な成長支援

#### 例1 取引先の企業価値向上に向けた取組み

→ 経営ビジョン、経営資源、強み・課題など事業性に対する深い理解

- ・ 取引先企業800社超の事業性を分析

→ 地域サポート部、(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングによる充実のサポート態勢

→ 専門アドバイザーの知見を活用した経営コンサルティング

- ・ 製造原価低減(製造工程、人員配置見直し)、収益性改善
- ・ 設備機械の評価、事業の将来性評価
- ・ 新商品開発、創業支援など

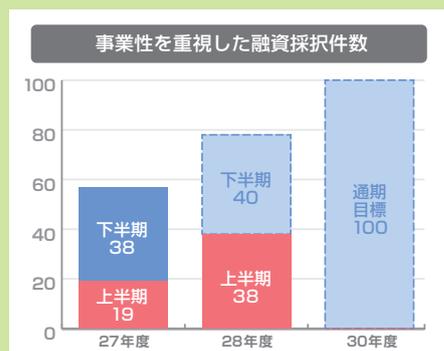
→ ビジネスパートナーシッププロジェクト

- ・ 事業性の分析結果をもとに取引先企業と対話、課題共有、積極支援

→ 売上高、営業利益率、労働生産性の改善など企業価値向上を実現

#### 例2 海外を含めた市場開拓

→ 『特集』台北駐在員事務所開設！(5ページ)



専門アドバイザーによる経営相談



# ト ～創りたい未来、守りたい故郷～

実現し、当行も持続的に成長する好循環の形成

略 1

## 活性化

戦略 3

### 人材・組織強化

- ・専門性の高い人材育成
- ・盤石の経営組織態勢

## 住みよい地域社会の創出

### 地域高齢化への対応

#### 例1 エイジフレンドリーバンク宣言～長生きする秋田へ

- 高齢者の方々が、安心して長く利用できるサービスを提供
  - ・ユニバーサルマナー有資格者 全店配置
- 高齢者の方々が、生き生きと活躍しつづける場を創設
  - ・あきぎん長生き学校開校
  - “学び”を通じ、多くの人を生き生きと長く活躍するシニアに
- 「日本一長生きする県」の実現

長生き  
する秋田へ。

「長生き」。それは、生き生きと長くいきることをあらわす、新しい概念。



あきぎん長生き学校の授業

#### 例2 あきたプラチナタウン研究会

- 『特集』ずっと暮らし続けられる地域づくり (7ページ)

# INTERVIEW

## ◎ 所長インタビュー

秋田銀行  
台北駐在員事務所 所長

榎 和浩



### Q: 台湾でビジネスすることの魅力(メリット)とは?

A: 台湾では街のいたる所で“日本”あるいは“日式”という文字の入った看板や日本語だけで書かれた看板を目にします。これらの多くは台湾の地元企業が日本風をアピールしているものです。“日本”が一つのブランドとなっていると言ってよいでしょう。台湾は親日的と言われていますが、世界でこれほど日本の文化や製品が受入られている地域は他にないと思われま

す。一方で、言葉をはじめ物事の捉え方や習慣は中華圏そのものであり、中国大陸のほか、東南アジアの国々とビジネスおよび人的交流の両面で華人圏ネットワークを形成しています。

台湾の魅力は、日本の文化や製品を受け入れる土壌があり、海外市場開拓へ向けたテストマーケティングの地として最も適していることと、大中華圏市場のゲートウェイとしての機能を持っている点にあると思います。

### Q: 台北駐在員事務所の体制や業務内容は?

A: 行員2名と現地採用のスタッフ1名の合計3名体制で運営しています。業務内容としては、各種市場調査等お取引先の取引開拓にかかる情報の収集、台湾企業訪問時のアテンド、視察先のアレンジ等を行っています。また、台北駐在員事務所内にはテレビ会議システムを備え、台湾企業との商談の場としてお取引先にご活用いただいております。

なお、台北駐在員事務所には秋田県内の各市町村のパンフレットのほか、伝統工芸品等を展示しており、秋田県の魅力についてPRしています。

### Q: 今後の展開(抱負)は?

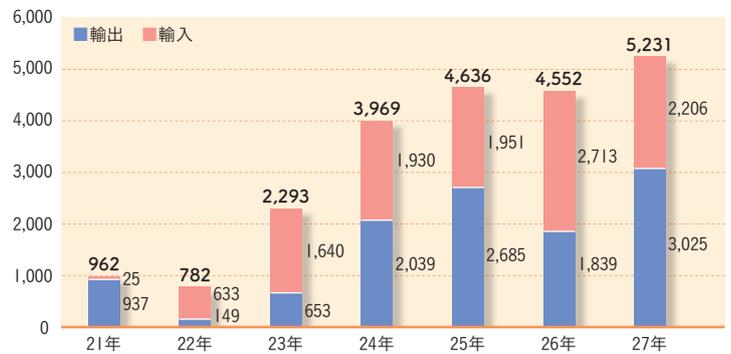
A: 台湾には日本と同じようにさまざまな業種ごとに多くの商工団体が存在します。毎月1回商工団体が一堂に会し、各団体の担当者から日本との連携にかかわる事業や取引実績の報告が行われています。また、台湾経済部の台日産業連携推進オフィス(TJPO)など、各省庁には日本との交流促進に関する事業を専門に行う部署があります。

台湾企業の多くは、日本の技術や製品、サービス、ブランド力を取り入れ、台湾のみならず海外市場への展開を望んでいます。さまざまな産業分野で、当行のお取引先をご紹介し、ビジネスマッチングの創出に取り組みでまいりたいと思います。

が非常に高くなっています。また、県は誘客促進地域として台湾を重点に据え、プロモーション活動を積極的に展開しています。平成27年度の県内の国別宿泊者数は台湾が最多となっており、観光分野においても本県との交流は非常に活発になっています。今後もいろいろな分野での交流が加速していくものと考えられています。

台湾は電子工業や機械工業を中心に、世界でも有数の技術水準を備えています。加えて、地理的に日本と近いだけでなく親日的な土地柄でも知られており、日本企業が数多く進出しています。秋田県においてもその交流は拡大しており、台湾との貿易額は近年、堅調に推移しています。昨年度、当行に寄せられた海外ビジネスに関するご相談では、相談件数全体の約3割を台湾が占め、対象国別では第一位となるなど、県内企業の関心が非常に高くなっています。

### ■ 台湾との貿易額推移(秋田県) [単位: 百万円]

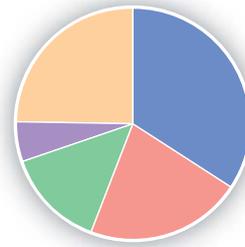
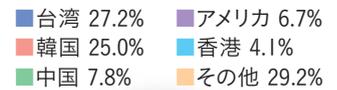


資料: 函館税関「外国貿易年表」

### ■ 当行相談件数割合 [単位: %]



### ■ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(秋田県) [単位: %]



国土交通省観光庁  
「宿泊旅行統計調査(平成27年確定値)」  
(注) 従業者数10人以上の施設

### ■ 台湾概況(外務省HPより)

面積	3万6千平方キロメートル(九州よりやや小さい)
人口	2,350万人(2016年4月) (台北市約270万人、高雄市約278万人、新北市約397万人)
主要都市	台北、高雄
名目GDP	5,230億米ドル(2015年台湾行政院主計處) (農業1.78%、工業35.41%、サービス業62.80%)
主要産業(製造業)	情報・電子、化学品、鉄鋼金属、機械

### ■ 日台関係

貿易額	輸出: 370億ドル(2015年JETRO) 輸入: 233億ドル(2015年JETRO)
主要品目	輸出: 電気機器、一般機械、化学製品、金属・金属製品 輸入: 原油・鉱産物、電気機器、一般機械、化学製品
人的往来	日本からの訪台者数約162.7万人(2015年台湾交通部観光局) 台湾からの訪日者数約367.7万人(2015年JNTO)



# 台北駐在員事務所開設

アジアをはじめとする新興国の経済発展が著しい一方、国内では少子化の進展や人口減少により経済成長率が伸び悩んでいます。このため、地方企業が成長していくうえで、海外の旺盛な需要の獲得がますます重要になっています。

当行では、お取引先の輸出入決済や海外進出に関するご相談をお受けするだけでなく、アジア各国の金融機関および政府機関と提携し、海外商談会や海外ミッションなどを開催し、海外ビジネスを支援してまいります。

そのような中、平成28年10月に初めての海外拠点となる「台北駐在員事務所」を開設しました。台北駐在員事務所の設置により、台湾ひいては東南アジアや中国本土への進出を検討しているお取引先に対して、より具体的な支援を行うことが可能となります。

県内企業の成長は「秋田の元気」そのものです。当行は台北駐在員事務所を拠点として秋田と台湾をつなぎ、秋田の元気を創造してまいります。

台北市街地

## 台北駐在員事務所の開設

当行は平成25年に台湾最大の金融機関である「中國信託ホールディング」と業務提携を結び、この提携をきっかけに日台連携に関するセミナー、ミッション団の派遣・受入など県内企業の台湾へのビジネス拡大を支援してきました。同時に、現地の政府機関や商工団体とも密接な協力関係を構築しているほか、台湾のファンド事業会社へ出資するなど交流を深めてきました。

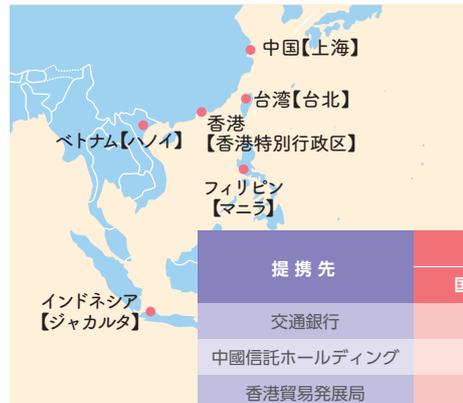
今回の台北駐在員事務所の開設により、これらの機関との関係を強化し、製造・技術・サービス等の各種産業分野における両地域の企業ビジネス拡大をはかっていきます。また、ビジネス面のみならず秋田県の情報発信拠点としても活動し、観光や農業、文化、スポーツなどの分野で交流につながる働きかけを行い、地方創生に向けた事業提案に取り組んでいきます。



事務所周辺地図

入居ビル外観

## 提携先



提携先	所在地	
	国(地域)	都市
交通銀行	中国	上海
中國信託ホールディング	台湾	台北
香港貿易発展局	香港	香港特別行政区
ベトナム投資開発銀行	ベトナム	ハノイ
メトロポリタン銀行	フィリピン	マニラ
インドネシア投資調整庁	インドネシア	ジャカルタ
CIMBニアガ銀行	インドネシア	ジャカルタ

当行の海外提携先一覧



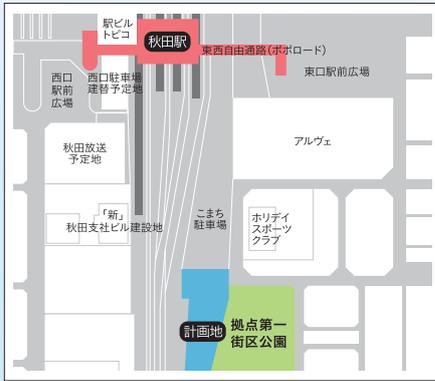
開所式テープカット

CHECK IT!

# プラチナタウンの形成に向けて



完成イメージ



## 取組みの成果

当研究会の成果のひとつとして、東日本旅客鉄道株式会社秋田支社と医療法人城東整形外科により、秋田駅東口にスポーツ整形クリニックが建設されます。このクリニックは、当研究会の会員である両者が「スポーツ・健康を通じて多世代が元気に暮らせる地域づくり」を目指して検討を重ねてきたもので、当研究会における具体的事例の第1号案件となります。

県都の中心地である秋田駅周辺に、健康増進を支援する施設が集積することで高齢者を含めた人々の往来が増加し、地域の活性化につながる事が期待されます。

## 今後の取組み

今後は、①住み慣れた地域での暮らしを支援する「地域包括ケア」の確立、②健康長寿の延伸に向けた「ヘルスケアビジネス」の創出、③経験・ノウハウを生涯にわたって発揮できる「生涯活躍」の仕組みづくりの3つを取組みの柱としていく予定です。また、この取組みを実現する方策として「リビング・ラボ」の設置を検討しています。リビング・ラボは、企業が製品・サービスを開発するプロセスに住民を参画させる拠点を指しており、企業と住民がそれぞれメリットを享受できる可能性を有しています。

今後も秋田の元気を創造すべく、地域と一体となって高齢化に対して取り組んでまいります。



研究会における議論の様子



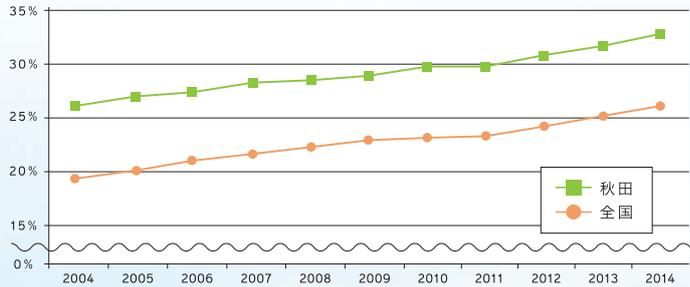
# 秋田プラチナタウン研究会

高齢化が他に類を見ない速度で進行する日本。国内の高齢化率は年々上昇し、特に秋田県の高齢化率は33.8%(注1)と全国で最も高い割合となっています。

高齢化の進行にともない、経済や社会活動における高齢者の影響は非常に大きくなっています。例えば、日本の家計消費市場についてはその4割以上(注2)が高齢者によるものと試算されていますし、日本の金融資産の約6割は、60代以上が保有していると言われています。(注3)

このような背景から、地域が持続的に発展していくためには、高齢者が健康で元気に暮らせる環境こそが必要不可欠であると考え、平成26年8月に「秋田プラチナタウン研究会」を立ち上げました。

▶ グラフ：全国と秋田の高齢化率の推移



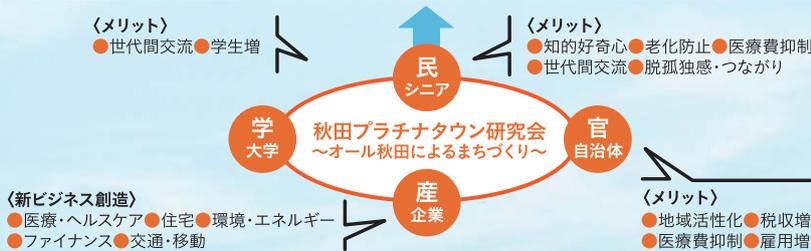
出典：総務省統計局「平成27年 国勢調査」

(注) 1 出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」  
 2 出典：ニッセイ基礎研究所試算  
 3 出典：(株)三菱総研試算(総務省統計局「全国消費実態調査」・「国勢調査」)

## 秋田プラチナタウン研究会とは？

### プラチナタウン構想のイメージ

本県の地域活性化～人口減少・少子高齢化問題の解決～



秋田プラチナタウン研究会は超高齢社会を見据え、その対応策を検討していくことを目的として地元企業、行政、大学等により組織されています。元気な高齢者、いわゆるアクティブシニアを増やすための新たなビジネスの創出により、持続可能な地域づくりに貢献しようというものです。

“プラチナタウン”とは、住民が暮らし続けることができるまち、持続可能なまちを意味しています。当研究会では「クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上に向けた高齢者のニーズ」と「研究会の会員が有する知見」のマッチングにより、イノベーションの可能性を増大させるべく、本格的な議論を重ねています。

## 「あきぎん」住宅ローン

### 「あきた移住・定住サポート金利」の取扱開始

県や市町村が地方創生の一環として取り組んでいる「首都圏等からの移住・定住支援活動」をサポートするため、県内への移住者に対し住宅ローン金利を優遇する「あきた移住・定住サポート金利」の取扱いを開始しました。

当該優遇金利は、過去5年以内に県内へ転入した方や転入予定の方のほか、東日本大震災で県内に避難している被災者の方などが対象となっております。

9月

## 三菱東京UFJ銀行との

### 「地方創生に関する包括連携協定」の締結

三菱東京UFJ銀行の豊富な知見や国内外における顧客基盤と当行の秋田県内各自治体や地元企業のネットワークを融合させることにより、広く県内の地方創生の取組みを支援し、経済発展に寄与することを目的に包括連携協定を締結しました。

協定に基づき、まずは、観光振興、新産業創出、県産品の販路開拓および創業支援の4つのテーマについて取り組んでまいります。

## 「あきぎん」

### インバウンドセミナーの開催

インバウンド（訪日外国人客）の誘客促進などをテーマとした「あきぎん」インバウンドセミナーを開催しました。観光振興は交流人口・消費の拡大をはじめ、周辺事業への波及効果などが期待されています。

セミナーでは旅行会社の経営者から、海外からの誘客に取り組んでいる経験を踏まえた効果的なコンテンツづくりの要点などを講演いただき、観光振興に対する理解を深めました。



セミナーの様様

10月

## 「秋田ノーザンハピネット

### QUICPay」カードの

#### 取扱開始

プロバスケットボールBリーグ1部に所属する秋田ノーザンハピネットの専用デザインQUICPayカードの取扱いを開始しました。カードご利用代金の一部が秋田ノーザンハピネットのクラブ運営資金として活用されます。

秋田県の県民球団である秋田ノーザンハピネットの応援を通じ、地域の活性化に寄与してまいります。

（注）QUICPayとは、専用端末にかざすだけで支払いができるポストペイ（後払い）型電子マネーです。詳しくは店頭またはホームページでご確認ください。



AKITA NORTHERN HAPPINETS

カードデザイン

## 「能代南支店・

### 能代パーソナルプラザ」

#### の新築移転

能代南支店・能代パーソナルプラザを旧店舗敷地内に新築移転し営業を開始しました。店内はロビーを広く開放感のあるスペースとしたほか、併設するパーソナルプラザには個別ブースを設置し、資産運用や住宅ローンなどのライフプランの設計をより快適にご相談いただけるようにしております。

また、あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言の一環として、店舗内の段差解消や座って記入いただける記帳台の設置など、店舗のバリアフリー化を実施しております。



能代南支店・能代パーソナルプラザ

平成28年 4月

**鹿角市との  
「結婚・子育て支援ローン」  
の提携に関する協定」の締結**

鹿角市の人口増加と地方創生の取組みを支援するため、「結婚・子育て支援ローン」の提携に関する協定」を締結しました。協定に基づき、対象ローン商品をご利用いただいた方に対し、市から利子の一部が補助されるほか、条件によりローンの一部繰上げ償還を目的とする返済支援補助金が支給されます。

5月

**公益財団法人あきた  
企業活性化センターとの  
「秋田県内の中小企業等支援に  
関する連携協定」の締結**

県内中小企業に対する支援強化を目的として連携協定を締結しました。本協定により、あきた企業活性化センターの有する「中小企業の経営全般に関する支援機能」と当行が有する「県内外の企業との幅広いネットワーク」を相互に活用し、地域経済の発展に寄与してまいります。

6月

**北秋田市との  
「地方創生プロジェクト  
推進連携協定」の締結**

「北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けたプロジェクト推進に取り組むため連携協定を締結しました。北秋田市が推進する様々な事業に対し、当行が持つ金融機能やネットワークを活用することで、地方創生の実現に向けた取組みを連携して進めてまいります。



締結式の模様

7月

**地域版TLO  
「ネットビックスプラス」  
に関する協定の締結**

北東北の3銀行（当行、青森、岩手）と3大学（秋田、弘前、岩手）は、大学の有する知的財産や研究成果等を地域の中小企業と連携して活用するため、地域版TLO「ネットビックスプラス」を立ち上げました。産学連携を強化することで、地域産業の活性化や地方創生を実現してまいります。



共同記者会見の様

8月

**「ドローン産業活用セミナー」  
の開催**

本格的なビジネス利用への期待が高まっているドローンについて、秋田県信用保証協会と共同で「ドローン産業活用セミナー」を開催しました。  
セミナーでは、ドローンの最新動向や新たなビジネスの可能性などについての講演のほか、実機による操縦実演を行いました。



実機による操縦実演

## 不良債権への対応

当行では、従来より貸出資産の健全化に積極的に取り組んでおります。具体的には、本部内に設置している「企業経営支援室」をはじめ、各営業店において企業の経営改善に向けた各種支援活動を積極的に行っております。

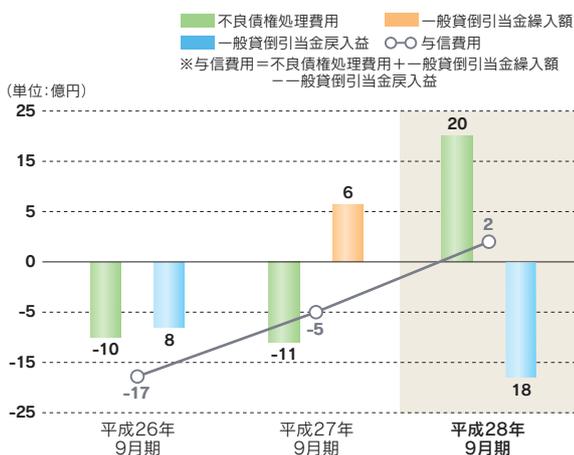
平成28年9月期の与信費用は、不良債権処理費用が増加したことから、前年同期比7億円増加し2億円となりました。

また、平成28年9月末の不良債権額(金融再生法開示債権ベース)は412億円ですが、この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保・

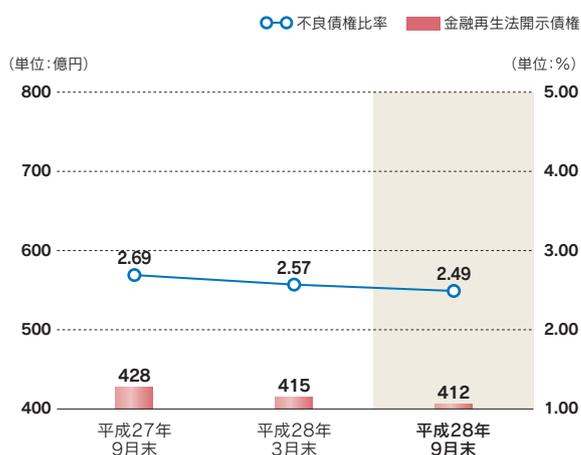
保証)は366億円であり、その保全率は88.72%と、高い水準を確保しております。

なお、金融再生法開示債権のうち、危険債権および要管理債権は、現在事業を継続されているお取引先への債権です。すべてが回収不能に至るものではありません。仮に、金融再生法開示債権がすべて回収不能になった場合、追加で必要な不良債権処理費用は46億円(金融再生法開示債権412億円-保全額366億円)ですが、「利益剰余金」(1,120億円)だけでも十分対応可能な水準です。

### 償却・引当の状況



### 金融再生法開示債権推移



### 金融再生法開示債権の状況

平成28年9月末現在

#### 金融再生法開示債権に対する保全の状況

(単位:億円)

区分	残高 (A)	保全 (B)+(C)=(D)			保全率 (%)
		担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※1)	133	38	95	100.00	
危険債権(※2)	275	184	47	83.82	
要管理債権(※3)	4	2	1	51.85	
合計	412	223	142	88.72	

注1/単位未満四捨五入 注2/保全率=(D)÷(A)×100

用語解説

#### ※1【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### ※2【危険債権】

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### ※3【要管理債権】

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権(金利の減免や利息の支払い、元本の返済を猶予した貸出金など)です。

## 収益性・健全性

AKITA BANK REPORT 2016

## コア業務純益(※)…45億円

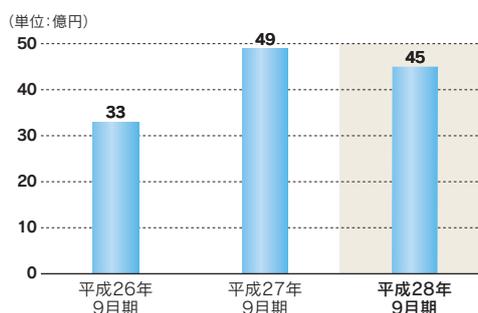
コア業務純益は、役員取引等利益の減少などにより、前年同期比4億円減少し、**45億円**となりました。

用語解説

## 【コア業務純益】

銀行本来の業務(預金、貸出、為替、有価証券など)から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。

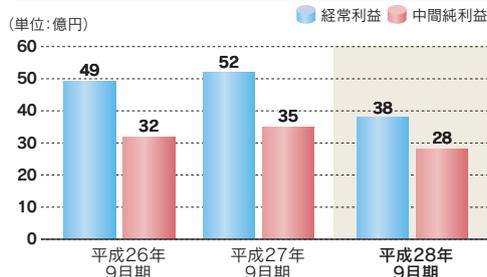
## ■ コア業務純益の推移



## 経常利益…38億円 中間純利益…28億円

経常利益は、コア業務純益の減少と与信関係費用の増加により、14億円減少の**38億円**となり、中間純利益は、7億円減少の**28億円**となりました。

## ■ 経常利益と中間純利益の推移



## 自己資本比率(※)(単体)…11.28%

自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、前期末比0.20ポイント低下し、**11.28%**となりましたが、従来に引き続き国内基準に求められる4%を大きく上回っております。

用語解説

## 【自己資本比率】

貸出金などの資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行(当行)は国内基準で4%以上を維持することが求められています。

## ■ 単体自己資本比率の推移



## 格付け(※)…A+

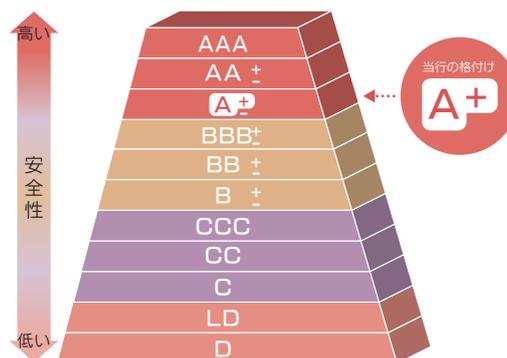
当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について格付けランクの上位に位置する「A+」を取得しております。

「A」は、「債務履行の確実性は高い」と定義されており、当行の財務内容の健全性が評価されていることを示しております。

用語解説

## 【格付け】

格付けとは企業が発行する債券が「約束通りに元本および利息が支払われる確実性の程度」を利害関係のない第三者(格付け会社)が判断し、その結果を簡潔な記号にしたものです。なお、このランクが上位に位置するほど安全性が高いとされています。



## 貸出金の状況

事業先向け、個人ローン、地公体向けともに増加したことにより、前年同期末比634億円増加し、1兆6,405億円となりました。

平成28年9月末における貸出金残高に占める中小企業等向け貸出金の割合は51.8%となっております。

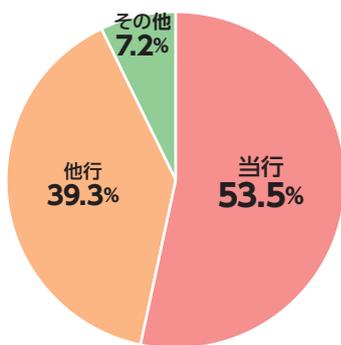
また、秋田県内における当行取引シェアは、53.5%と高い水準を維持しております。

### 貸出金残高



### 秋田県内シェア(金融機関別)

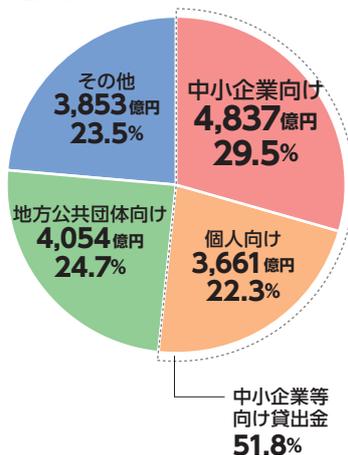
平成28年6月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀  
●その他/信用金庫・信用組合  
[資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか

### 貸出先別

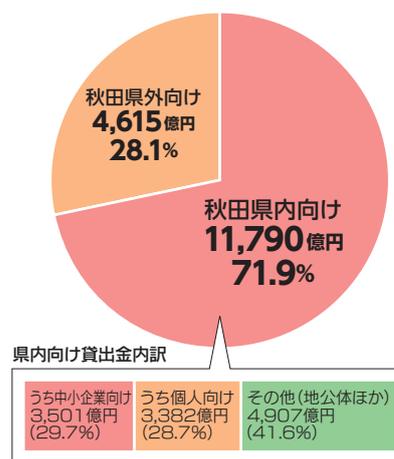
平成28年9月末



中小企業等  
向け貸出金  
51.8%

### 県内外別

平成28年9月末



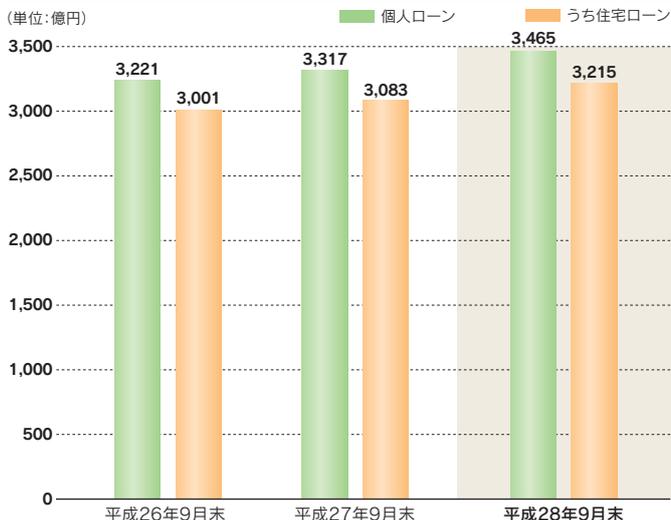
#### 県内向け貸出金内訳



## 個人ローンの状況

### 個人ローンの推移

(単位:億円)



個人ローンは、住宅ローンが132億円増加したことを主因として、前年同期末比148億円増加し、3,465億円となりました。

## 預金・預り資産の状況

AKITA BANK REPORT 2016

## 預金の状況

個人預金、法人預金のほか、地公体からの預金が増加したことから、前年同期末比439億円増加し、2兆6,048億円となりました。

平成28年9月末の預金・譲渡性預金残高に占める秋田県内残高の割合は88.2%となっております。

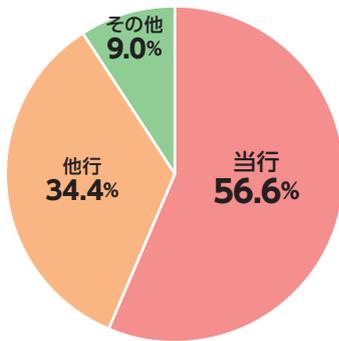
また、秋田県内における当行取引シェアは、56.6%と高い水準を維持しております。

## 預金残高



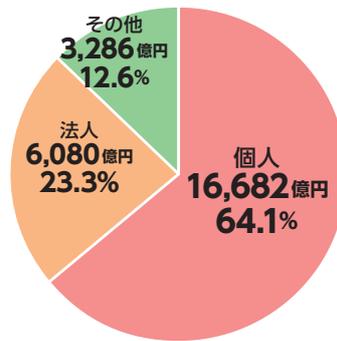
## 秋田県内シェア(金融機関別)

平成28年6月末



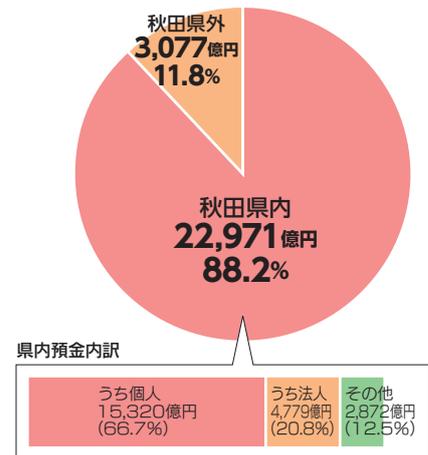
## 預金者別

平成28年9月末



## 県内外別

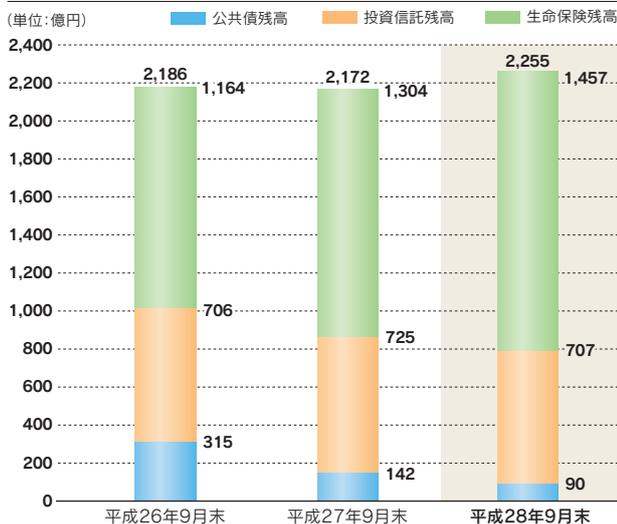
平成28年9月末



- 他行/都銀・地銀・第二地銀
- その他/信用金庫・信用組合
- 譲渡性預金は含まれておりません。 [資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

## 預り資産(※)残高の推移

## 預り資産残高の推移



預り資産は、生命保険の販売が順調に推移したことから、前年同期末比83億円増加し、2,255億円となりました。

用語解説

## 【預り資産】

公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

A stylized, light brown map of Akita Prefecture is centered on the page. The background is a light green and yellow gradient with several white, curved lines and starburst patterns.

# AKITA BANK REPORT 2016